

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 技術活用型スタートアップ掘り起こし・加速化支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3750)
スタートアップ推進係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,900 千円 (前年度予算額：8,900 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,900	0	0	0	0	0	0	0	8,900
要求額	8,900	0	0	0	0	0	0	0	8,900
決定額	8,900	0	0	0	0	0	0	0	8,900

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

技術を活用したスタートアップは、他との差別化など優位性を保ち成長することが期待される一方で、基礎研究から事業化に至るまでのハードルが通常のスタートアップよりも高いため、ノウハウの提供支援が必要である。

このためビジネス化の可能性を秘める研究シーズの掘り起こしや、事業の加速化を支援していく必要がある。

(2) 事業内容

○研究シーズの掘り起こし及び加速化支援

大学や研究機関等との連携により起業を希望する学生や研究者等を掘り起こし、専門知識を持つコミュニケーターによる面談を通じて研究シーズやビジネス性を深堀する。

審査により重点的に加速化支援を実施する者を採択し、コミュニケーターによる助言等により事業の加速化支援を実施する。また、支援の実施後には成果を発表する報告会を行う。

○技術活用型スタートアップ起業家交流会

県内における起業家や起業を目指す方等を対象に研究シーズを活用し起業した先輩起業家と交流を深める機会を年2回程度設け、起業への機運醸成や事業化への足掛かりを作る。

(3) 県負担・補助率の考え方

新産業・新サービスの創出、新たな地域経済の担い手の創出は県経済の振興につながるものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	委員謝金
旅費	11	委員費用弁償
需用費	4	消耗品費（3千円）、会議費（1千円）
役員費	2	通信運搬費等
委託料	8,845	・技術活用型スタートアップ掘り起こし・加速化支援事業 ・技術活用型スタートアップ起業家交流会
使用料及び賃借料	6	会場使用料
合計	8,900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

他県（愛知県、茨城県、千葉県、広島県）においても類似の取組みを行い、技術力をもったスタートアップの創出を支援している。

(3) 後年度の財政負担

スタートアップの創出、育成を図るためには 事業を継続していくことが必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

技術活用型スタートアップ企業の技術シーズの発掘は、技術の目利きが必要となるうえ、加速度的な成長には資金調達や事業マッチングなどのノウハウが求められる。

このため、これらノウハウを有する事業者の手法を導入するため、プロポーザル方式により委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・ビジネス性のある研究シーズの掘り起こしから事業の加速化支援を行うことで、県内スタートアップ企業の創出を図る。
- ・創業間もない起業家が、先輩経営者からアドバイスを受けたり、出会える場を設けることにより、起業家の成長を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	
					達成率	
①加速化支援件数	—	5	5	5	5	100%
②起業家交流会参加者数	—	46	60	60	60	76%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	<p>5者を支援対象者として選定し、支援対象者に対してコミュニケーター面談を実施し、目標設定や、事業計画などについて支援を行った。また、先輩起業家を招いた交流会を行い起業経験について講演いただくとともに、2回目の交流会では支援対象者が事業化計画などのプレゼンを行った。</p> <p>指標① 目標：5 実績：5 達成率：100% 指標② 目標：80 実績：64 達成率：80%</p>
令和6年度	<p>5者を支援対象者として選定し、支援対象者に対してコミュニケーター面談を実施し、目標設定や、事業計画などについて支援を行った。また、先輩起業家を招いた交流会を行い起業経験について講演いただくとともに、合同成果発表会では、他県の類似プログラム採択者と合同で成果報告会を実施した。2回目の交流会では支援対象者が事業化計画などのプレゼンを行った。</p> <p>指標① 目標：5 実績：5 達成率：100% 指標② 目標：60 実績：46 達成率：76%</p>
令和7年度	<p>令和8年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：5 実績：5 達成率：100% 指標② 目標：60 実績：60(推定値) 達成率：100%(推定値)</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	技術力をもった新事業は、他との差別化など優位性を保ち成長することが期待され、県経済を支える産業のひとつとして集中支援すべき対象である。引き続き大学などの研究シーズの事業化を支援する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	支援対象者数は目標を達成し、支援対象者の中から本県のスタートアップロールモデルといえる「ぎふプライムスタートアップ」としてぎふスタートアップコンソーシアムから認定された者等も出てきている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	委託先企業(プロポーザルにて選定)と当課で役割分担し、効率的な支援に取り組んでいる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内大学や研究機関等における起業への関心を高め、支援対象者の掘り起こしの継続実施が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか スタートアップ支援は経済・雇用再生戦略において示されており、今後も継続した支援を行っていく必要がある。独自の技術を持った新規スタートアップへの支援を大学などと協力し進めていく。
